

第5章 介護サービスの見込み

第1節 人口の推計

今回の計画策定にあたり、令和2年1月1日現在の住民基本台帳上の人口から厚生労働省が推計人口を算出した「住民基本台帳をベースにした10月1日時点の推計人口」（以下、「国の推計人口」という。）をもとに、年齢階層別の人口を推計しました。

令和6年度に総人口は33,272人と推計され、以降年々減少を続け、令和8年度には32,613人になると推計しています。

また、年齢階層別の人口をみると、高齢者人口（65歳以上）はこれまで増加傾向にありましたが、令和6年度から減少する見込です。ただし、そのうちの75歳以上の人口は令和6年度以降も令和8年度にかけ約0.4%ずつ増加すると見込んでいます。40歳未満人口は令和8年度までに、毎年約0.2%ずつ減少し、40歳から64歳の人口についても、毎年約0.1%ずつ減少すると見込んでいます。

高齢化率をみると、令和6年度の32.32%から令和8年度は32.60%に、令和12年度は33.03%と上昇し、令和17年度には33.51%になると推計しています。

年齢階層別人口

（単位：人）

年齢区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
40歳未満	11,813	11,611	11,419	10,662	9,781
	35.50%	35.24%	35.01%	34.11%	33.25%
40歳～64歳	10,706	10,632	10,563	10,271	9,777
	32.18%	32.27%	32.39%	32.86%	33.24%
65歳以上	10,753	10,702	10,631	10,324	9,857
	32.32%	32.48%	32.60%	33.03%	33.51%
75歳以上	5,811	5,890	5,970	6,214	6,072
	17.46%	17.88%	18.30%	19.88%	20.64%
総人口	33,272	32,946	32,613	31,256	29,415

※各年度10月1日現在

第2節 要支援・要介護認定者数の推計

各年度の被保険者数については、「国の推計人口」をもとに、市の第1号被保険者数を考慮し推計しています。

各年度の要支援・要介護認定者数については、推計した被保険者数をもとに年齢別の要支援・要介護認定者の発生率（見込み）を乗じて推計しています。

1 計画期間及び令和12年度、令和17年度における被保険者数の推計（単位：人）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
第1号被保険者	10,934	10,883	10,810	10,497	10,023
第2号被保険者	10,706	10,632	10,563	10,271	9,777
合計	21,640	21,515	21,373	20,768	19,800

2 計画期間及び令和12年度、令和17年度における要支援・要介護認定者数の推計（単位：人）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
第1号被保険者	2,155	2,173	2,185	2,232	2,290
要支援1	182	181	181	188	193
要支援2	237	239	241	248	257
要介護1	351	351	356	364	374
要介護2	523	535	539	553	570
要介護3	321	321	321	327	336
要介護4	303	305	306	309	315
要介護5	238	241	241	243	245
第2号被保険者	42	42	41	40	40
要支援1	4	4	4	4	4
要支援2	5	5	5	4	4
要介護1	9	9	8	8	8
要介護2	8	8	8	8	8
要介護3	8	8	8	8	8
要介護4	6	6	6	6	6
要介護5	2	2	2	2	2
合計	2,197	2,215	2,226	2,272	2,330
要支援1	186	185	185	192	197
要支援2	242	244	246	252	261
要介護1	360	360	364	372	382
要介護2	531	543	547	561	578
要介護3	329	329	329	335	344
要介護4	309	311	312	315	321
要介護5	240	243	243	245	247

※各年度10月1日現在

第3節 介護サービス事業量及び給付費等の推計

第1 介護サービスの見込み量と事業費の推計

1 介護サービス確保の基本的な考え方

介護保険制度においては、要支援・要介護認定を受けることで、希望する介護サービスを選択し、利用することができます。また、高齢者が要介護状態等となっても自らが有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、多様な生活を支えるために高齢者の自立を支援し、適切に必要なサービスの量を提供する必要があります。

これらを踏まえ本市では、介護サービスの適切な提供に資するため、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスのバランスの取れた介護サービスが提供できるよう、それぞれのサービスの量を検討しました。また、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム等の供給量も勘案し、その他の施設整備についても検討しました。

そして、介護が必要な状態になってもできる限り住み慣れた家庭や地域社会において生活できるよう、公的な保健福祉サービスと連携を図りながら居宅における介護サービスの充実を重視した取組みを行います。

2 介護保険給付費の見込み

見込み量は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムをもとに分析し、推計を行いました。

各介護サービスの利用人数及び利用回数（日数）については、令和2年度から令和5年度の利用実績と計画期間の要支援・要介護認定者数の推計をもとに、利用者数の今後の動向を考慮し、また、今後予定されている事業所の整備計画なども勘案して推計しています。

介護保険事業における給付費は、令和2年度から令和5年度の給付費の実績をもとに、65歳以上の高齢者数の伸び率や要支援・要介護認定者数の伸び率、市内及び近隣事業所等の整備計画の動向を踏まえ、今後の介護サービス量の伸びを検証し推計したものに、介護サービスの種類ごとに介護報酬等に乗じて、3年間の標準給付費を算出しています。

また、計画期間内に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を4ユニット（36床）と小規模多機能型居宅介護、または看護小規模多機能型居宅介護（定員29名）

の整備を計画し、整備後の給付費について令和7年度・8年度に計上しています。更に、市内に有する特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム等については、比較的自立した生活が可能な高齢者の入居先と捉え、その供給量を勘案してその他の施設整備について推計しています。

以上のことを踏まえ、本計画期間中の介護保険事業に係る介護サービスの利用人数、利用回数（日数）及び給付費として必要な額は、以下のとおりとなります。

なお、平成28年度に県が策定した福島県地域医療構想で計画された療養病床等から在宅医療等への転換に係る介護サービスの追加需要分、及び国が示している介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすための介護サービスの整備分も含め推計しています。

3 介護給付費

(1) 居宅サービス

(単位：人、回、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
訪問介護	人数	4,968	5,028	5,052	5,220	5,388
	見込量	91,322	92,578	92,868	96,744	99,110
	給付費	312,710	317,437	318,424	331,701	339,819
訪問入浴介護	人数	600	612	612	1,512	1,524
	見込量	2,923	2,978	2,978	3,137	3,082
	給付費	36,418	37,152	37,152	39,125	38,437
訪問看護	人数	1,944	1,956	1,956	2,016	2,088
	見込量	18,856	18,977	18,977	19,568	20,274
	給付費	85,425	85,972	85,972	88,908	91,543
訪問リハビリテーション	人数	156	156	156	156	156
	見込量	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
	給付費	8,376	8,386	8,386	8,386	8,386
居宅療養管理指導	人数	804	816	816	600	624
	給付費	6,248	6,348	6,348	4,688	4,916
通所介護	人数	3,636	3,660	3,672	3,792	3,948
	見込量	33,715	33,938	34,050	35,185	36,648
	給付費	289,464	291,654	292,566	303,061	315,654
通所リハビリテーション	人数	1,812	1,824	1,836	1,896	1,932
	見込量	15,146	15,248	15,331	15,842	16,138
	給付費	141,231	142,301	142,912	147,900	149,976
短期入所生活介護	人数	1,500	1,512	1,512	1,620	1,656
	見込量	17,051	17,134	17,134	18,414	18,756
	給付費	159,768	160,672	160,672	173,068	175,968

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
短期入所療養介護（老健）	人数	648	648	660	660	672
	見込量	5,329	5,329	5,417	5,417	5,504
	給付費	55,596	55,666	56,529	56,529	57,392
特定施設入居者生活介護	人数	216	240	252	252	252
	給付費	44,307	49,800	52,397	52,397	52,397
福祉用具貸与	人数	7,236	7,320	7,344	7,632	7,836
	給付費	101,219	102,277	102,500	107,318	109,571
小計	給付費	1,240,762	1,257,665	1,263,858	1,313,081	1,344,059

(2) 地域密着型サービス

(単位：人、回、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	人数	72	72	72	72	72
	給付費	14,315	14,333	14,333	14,333	14,333
地域密着型通所介護	人数	1,596	1,608	1,620	1,680	1,728
	見込量	12,911	13,008	13,105	13,601	13,982
	給付費	95,239	96,066	96,772	100,469	103,121
認知症対応型共同生活介 護	人数	660	1,092	1,092	1,092	1,092
	給付費	180,973	298,591	298,591	298,591	298,591
認知症対応型通所介護	人数	360	360	360	372	384
	見込量	3,607	3,607	3,607	3,695	3,780
	給付費	47,449	47,509	47,509	48,667	49,682
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人数	12	36	72	72	72
	給付費	3,199	10,420	20,841	20,841	20,841
小規模多機能型居宅介護	人数	24	372	372	372	372
	給付費	4,704	100,977	100,977	100,977	100,977
小計	給付費	345,879	567,896	579,023	583,878	587,545

(3) 施設サービス

(単位：人、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護老人福祉施設	人数	2,700	2,760	2,844	2,844	2,844
	給付費	734,396	751,798	774,769	774,769	774,769
介護老人保健施設	人数	2,688	2,748	2,796	2,712	2,796
	給付費	730,764	747,680	760,912	737,275	760,912
介護医療院	人数	24	24	24	12	12
	給付費	9,418	9,430	9,430	4,715	4,715
小計	給付費	1,474,578	1,508,908	1,545,111	1,516,759	1,540,396

※参考 特定施設入居者生活介護の指定外施設

サービスの種類		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度
有料老人ホーム	事業所数	1	1	1	1	1
	床数	31	31	31	31	31

(4) その他サービス

(単位：人、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
居宅介護支援	人数	11,772	11,472	11,424	11,808	12,144
	給付費	181,716	176,802	175,671	181,998	186,789
特定福祉用具購入	人数	168	168	168	168	168
	給付費	4,458	4,458	4,458	4,458	4,458
住宅改修	人数	96	96	96	96	96
	給付費	10,811	10,811	10,811	10,811	10,811
高額介護サービス	給付費	98,030	98,167	98,167	96,525	96,525
高額医療合算介護サービス	給付費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
特定入所者サービス	給付費	129,381	130,608	131,257	131,939	135,312
小計	給付費	434,396	430,846	430,364	435,731	443,895

(5) 合計

(単位：千円)

サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護給付費計	3,495,615	3,765,315	3,818,356	3,849,449	3,915,895

4 介護予防給付費

(1) 居宅サービス

(b) 地域密着型サービス

(単位：人、回、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護予防訪問 入浴介護	人数	12	12	12	12	12
	見込量	48	48	48	48	48
	給付費	420	421	421	421	421
介護予防訪問 看護	人数	264	264	264	216	228
	見込量	1,442	1,442	1,442	1,174	1,241
	給付費	6,729	6,738	6,738	5,541	5,841
介護予防訪問 リハビリテー ション	人数	48	48	48	36	36
	見込量	742	742	742	502	502
	給付費	2,183	2,186	2,186	1,438	1,438
介護予防居宅 療養管理指導	人数	72	72	72	48	48
	給付費	856	857	857	667	667
介護予防通所 リハビリテー ション	人数	180	180	180	180	192
	給付費	6,088	6,096	6,096	6,096	6,596
介護予防短期 入所生活介護	人数	12	12	12	12	12
	見込量	48	48	48	48	48
	給付費	244	244	244	244	244
介護予防 短期入所療養 介護 (介護老人保 健施設)	人数	24	24	24	24	24
	見込量	118	118	118	118	118
	給付費	856	857	857	857	857
介護予防特定 施設入居者生 活介護	人数	48	48	48	48	48
	給付費	3,157	3,161	3,161	3,161	3,161
介護予防福祉 用具貸与	人数	864	864	876	912	924
	給付費	5,063	5,063	5,139	5,350	5,425
小計	給付費	25,596	25,623	25,699	23,775	24,650

(2) 地域密着型サービス

(単位：人、回、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護予防認知症対応型通所介護	人数	24	24	24	24	24
	見込量	48	48	48	48	48
	給付費	369	369	369	369	369
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	12	12	12	12	12
	給付費	2,796	2,800	2,800	2,800	2,800
小計	給付費	3,165	3,169	3,169	3,169	3,169

(3) その他サービス

(単位：人、千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護予防支援	人数	1,164	1,176	1,176	1,212	1,248
	給付費	5,235	5,296	5,296	5,458	5,620
介護予防特定福祉用具購入	人数	48	48	48	48	48
	給付費	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
介護予防住宅改修	人数	48	48	48	48	48
	給付費	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393
高額介護予防サービス	給付費	100	100	100	100	100
高額医療合算介護予防サービス	給付費	100	100	100	100	100
特定入所者介護予防サービス	給付費	180	180	180	180	180
小計	給付費	11,055	11,116	11,116	11,278	11,440

(4) 合計

(単位：千円)

サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護予防給付費計	39,816	39,908	39,984	38,222	39,259

5 その他

(単位 千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
審査支払手数料	3,140	3,168	3,189	3,243	3,300

6 介護給付費等総計

(単位 千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
給付費等の合計	3,538,571	3,808,391	3,861,529	3,890,914	3,958,454

※介護給付費は利用者負担額免除分を含みません。

第2 地域支援事業

1 地域支援事業費の見込み

地域支援事業は、既存の事業を継続しつつ、高齢者が可能な限り地域で自立した日常生活が営めるような支援を実施するため、要支援者の人数や高齢者数の伸び率などを考慮し、事業費を推計しています。

2 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス(※)	24,096	24,161	24,260	22,721	21,660
	通所型サービス(※)	38,334	38,438	38,596	36,147	34,459
	その他の生活支援サービス	0	0	25,767	25,767	25,767
	介護予防ケアマネジメント	7,463	7,483	7,514	7,979	7,796
	審査支払手数料	279	281	283	304	292
	高額介護予防サービス費相当	100	100	100	100	100
	高額医療合算介護予防サービス費相当	100	100	100	100	100
	一般介護予防事業	5,292	6,122	5,622	5,710	5,578
	合計	75,664	76,685	102,242	98,829	95,754

※利用者負担額免除分は含みません。